

危機管理安全局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

(1) 交通安全推進事業費

1,462
(1,352)

交通安全を推進するため、幼児・児童や高齢者向けの交通安全教室等を開催して、交通ルールの習得や交通マナーの向上を図るとともに、交通安全運動を通じ、交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

拡充 No. 52 幼い頃から正しい交通安全を実践するためには、保護者の交通安全意識の向上が必要であることから、交通安全教室を受講する年齢に達していない乳幼児の保護者に対する啓発を充実させる。また、高齢者の事故が増加傾向にあることから、教室を受講する機会の少ない高齢者向けの啓発などを行うことで、交通安全思想の普及を図る。

《交通安全教室実績の推移》

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (12月末現在)
実施回数(回)	212	226	250	241	190
参加人数(人)	17,196	19,922	24,584	22,779	17,336



(2) 職員旅費

99

職員の出張旅費

(102)

(3) 自転車総合政策推進事業費

8,419

自転車を利用しやすいことをまちの強みと捉え、市民一人ひとりが、生活の中で安全に、安心して、快適に自転車を利用できるまちづくりを推進する。

拡充 No. 51 平成28年度制定予定の尼崎市自転車のまちづくり推進条例について、広く市民等へ周知するとともに、同推進計画の策定等を行う。また、同条例等に基づき自転車課題解決事業として、市職員による自転車安全適正指導などを実施するとともに、自転車利用促進事業として、コミュニティサイクルの社会実験及びイベント等各種事業を実施する。

(1,276)

(4) 交通安全協会補助金

576

交通安全意識の高揚を図るため、交通安全運動団体に補助金を交付する。

(576)

【款：総務費 項：総務管理費 目：市民活動推進費】

(5) 街頭犯罪防止事業費

11,620
(11,361)

ひたたくり撲滅運動やひたたくり現場表示、可動式防犯カメラの設置運用、地域団体への防犯カメラ設置補助等を引き続き実施することにより、安全で安心な地域社会の実現を図る。また、本市の街頭犯罪認知件数の約半数を占める自転車盗難についても継続して取り組み、本市の街頭犯罪の更なる減少につなげる。

拡充 No. 53 新たに青パト車による防犯パトロールを実施する地域防犯活動団体等への青色回転灯等の支給による支援や、すでに活動中の団体への表彰を行う。また、民間カメラ活用のために、コンビニエンスストアなどの事業者等に依頼し、「防犯カメラ作動中 地域の防犯活動に協力しています」といった文言のプレートを付けてもらい、明示することにより犯罪抑止につなげていく。



- (6) **暴力団排除条例関係事業費** 104
 暴力団と交際しない、暴力団を利用しない等の暴力団排除条例の趣旨を広く市民等に対して周知を図ることで、市民の安心で平穏な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展を目指していく。 (108)
- (7) **犯罪被害者等支援事業費** 2,670
 平成27年7月に施行した「尼崎市犯罪被害者等支援条例」について、その趣旨を広く市民等へ周知を図るとともに、条例に基づく各種支援施策を実施する。 (1,868)
- (8) **防犯協会等補助金** 810
 市内の防犯協会、防犯連絡協議会と連携し、市民が安全で安心して暮らせる地域社会を形成するための活動支援を行う。 (810)

【款：総務費 項：総務管理費 目：防災対策費】

- (9) **防災対策等事業費** 16,265
 防災総合訓練、「1.17 は忘れない」地域防災訓練の実施及び非常用物資等の備蓄などにより、防災体制の充実を図る。 (9,567)



- (10) **防災情報通信事業費** 52,460
 市民等への情報伝達体制の充実を図るため、防災行政無線を整備する。 (15,309)
 また、衛星携帯電話及び災害時優先携帯電話等を活用し、災害時における市組織間の情報伝達を行うとともに、フェニックス防災システム等を活用し、関係機関との情報共有等を図る。
 防災行政無線設備を平成34年11月までにデジタル方式に改良する必要があるため、洪水や津波発生時に緊急避難が最優先される武庫川・猪名川等の河川沿いや、南部の津波浸水想定区域等に整備している屋外拡声器のデジタル改良や拡充整備を行う。平成29年度については屋外拡声器3基の新設に加え、既設2基のデジタル改良を行う。



- (11) **地域の防災力向上事業費** 3,987
 地域の防災力向上を図るため、地域における防災力向上講座による防災マップづくりをはじめ、兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。 (9,048)
 防災セミナーについては、提案型事業委託制度を活用し、様々なテーマを取り上げ、市民の防災力向上を図る。



【款：商工費 項：商工費 目：計量検査費】

- (1) **計量器検査関係事業費** 166
 適正な計量の実施を確保するために、商店・工場等において取引又は証明に使用されている計量器について調査、立入検査及び計量士による検査の監督等を実施する。 (170)
- (2) **定期検査等委託事業費** 4,948
 取引又は証明に使用されている計量器の適正使用に関する指導業務及び定期検査を委託する。 (5,221)

【款：商工費 項：商工費 目：消費生活センター費】

- (3) **消費生活相談事業費** 9,380
 消費者被害の未然防止及び救済を図るため、消費生活相談を実施する。 (9,380)
 《相談件数の推移》

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (12月末現在)
件数(件)	3,181	3,392	3,494	3,427	2,373

- (4) **消費生活啓発事業費** 4,140
 消費者が健全な消費生活を営めるよう、消費生活講座やくらしいきいきフェア等の啓発事業を実施するなど、消費生活に関する知識の普及に努め、消費者意識の向上を図る。 (4,140)

- (5) **施設維持管理事業費** 5,782
 尼崎市立消費生活センターの施設維持管理経費 (5,782)

- ① 開設年 昭和45年
 昭和60年に勤労婦人センター（現女性・勤労婦人センター）内へ移転（南武庫之荘3丁目36-1）
- ② 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ床面積2,281.60㎡のうち232.70㎡（専有部分）、敷地面積1,322.38㎡
- ③ 管 理 直営管理



- (6) **多重債務者対策関係事業費** 2,332
 多重債務等特別相談を実施するとともに、啓発事業の実施及び多重債務者対策連携会議の運営を行う。 (2,352)

《多重債務等特別相談件数の推移》

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (12月末現在)
件数(件)	268	171	175	160	96

- (7) **消費者行政活性化事業費** 6,515
 地域社会における消費者問題解決力の強化として、親子消費生活情報発信事業や消費者フェスティバルあまがさき等の啓発事業等を実施する。 (6,356)

【款：土木費 項：土木管理費 目：水防費】

(1) 水防システム関係事業費

5,141

避難勧告等の発令を的確に行うため、雨量や河川の水位、港湾の潮位等の水防業務に必要なデータを収集しているシステムの保守等を行う。

(13,935)